

鳥取県の経済動向

(平成22年7～9月期)

鳥取県企画部統計課 (平成22年12月1日公表)

<http://www.pref.tottori.jp/toukei/>

県経済の動向

鳥取県の経済は、一部に持ち直しの動きがみられる。

- ・景気動向指数の一致指数は、持ち直しの動きがみられる。
- ・個人消費は、一部に持ち直しの動きがみられる。
- ・住宅着工は、回復の兆しが見えるが依然として低水準で推移している。
- ・設備投資(用途別着工建築物工事金額)は、3期続いて前年を上回っている。
- ・公共工事は、7期ぶりに前年を下回っている。
- ・生産動向は、鉱工業生産指数は持ち直しの動きがみられる。
- ・企業倒産は、3期続いて前年を下回っている。
- ・雇用情勢は、依然として厳しい状況にある。

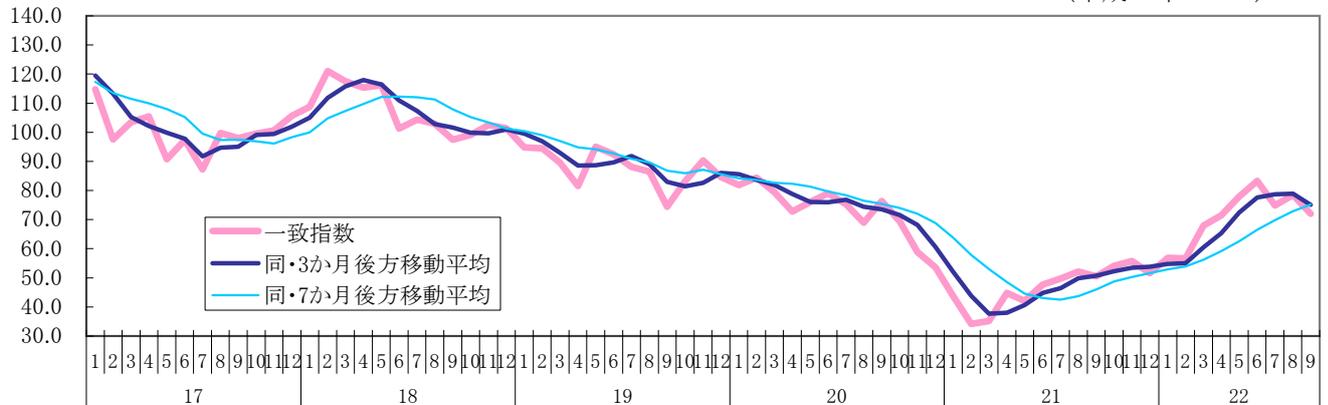
景気動向指数

鳥取県の景気動向指数(平成22年7～9月期)

全国の景気動向指数は、平成20年後半から急激に低下していたが、持ち直しの動きがみられる。
鳥取県の景気動向指数は、全国同様平成21年1～3月期を底として持ち直しの動きが続いていたが、今期足踏み状態となっている。

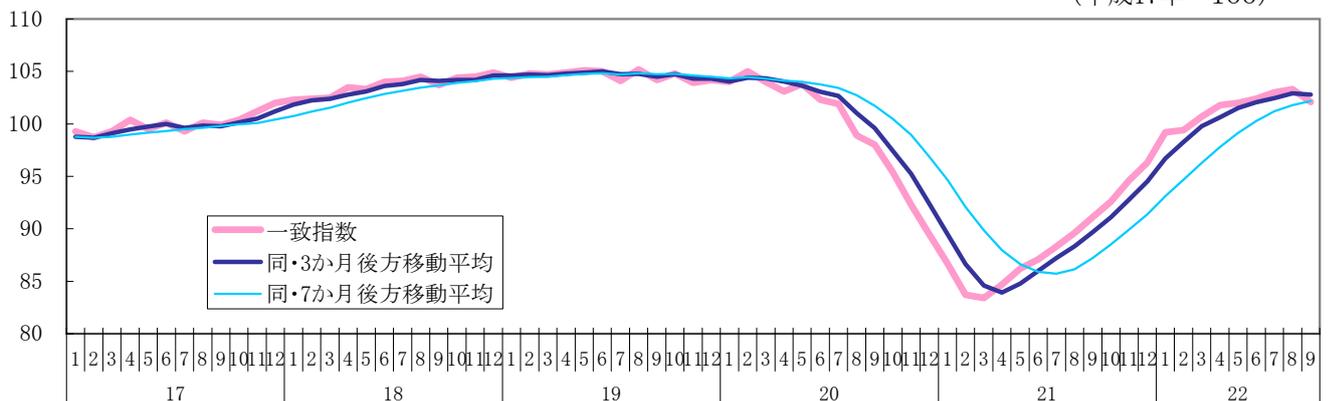
景気動向指数(CI一致指数)の推移(鳥取県)

(平成17年=100)



景気動向指数(CI一致指数)の推移(全国)

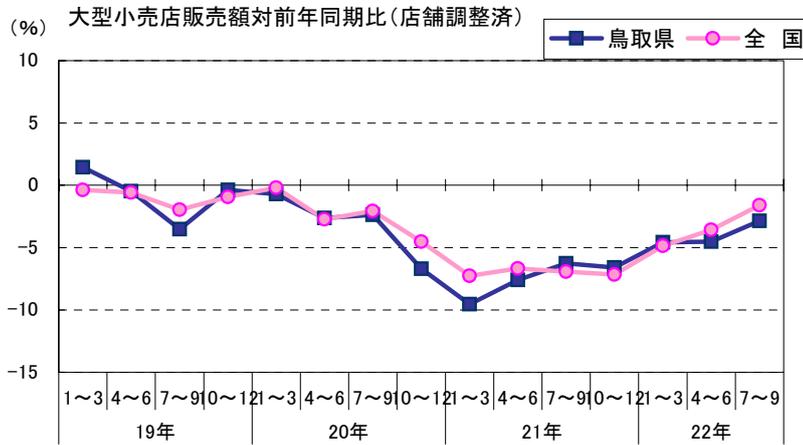
(平成17年=100)



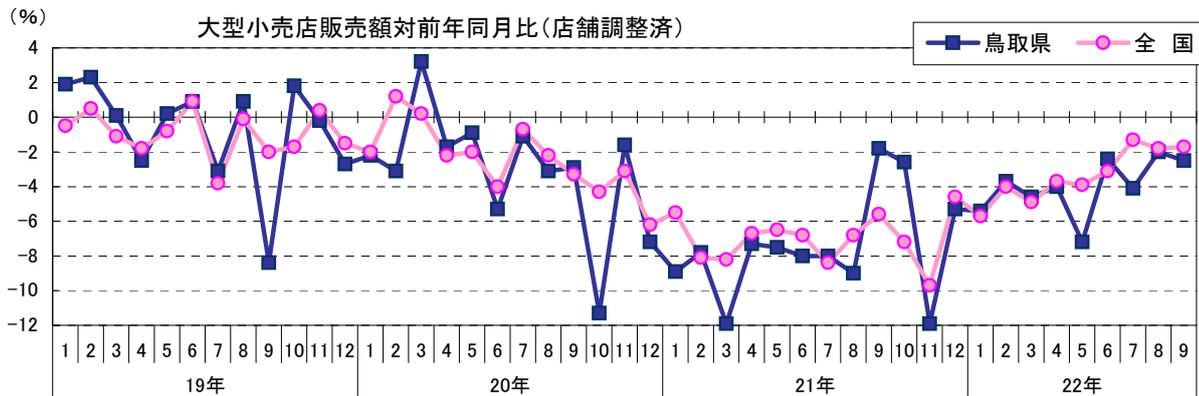
(資料出所：鳥取県統計課、内閣府)

個人消費

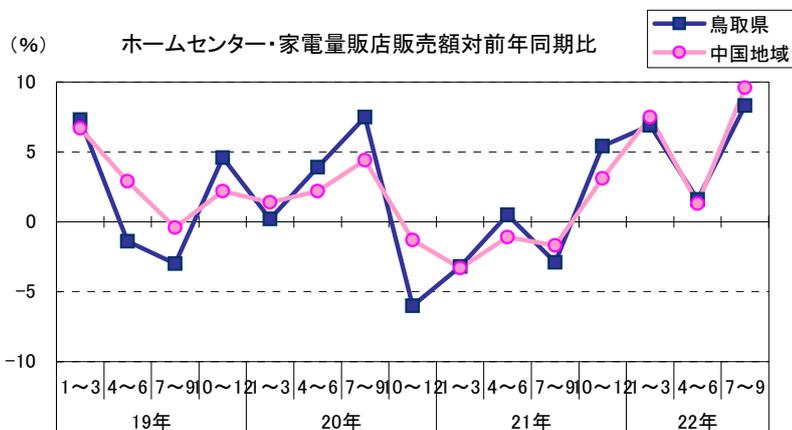
大型小売店販売額(店舗調整済)を四半期別でみると、平成19年1～3月に前年を上回って以降一貫して前年を下回っているが、平成21年1～3月期を底として緩やかな回復傾向にある。
 ホームセンター・家電量販店販売額は、エコポイント効果もあり、4期続いて前年を上回っている。
 乗用車新車新規登録台数は、平成17年7～9月期以降減少が続いていたが、補助政策の効果で5期続いて前年を上回った。



区分	鳥取県	全国
17年	70,458	21,328,400
18年	67,766	21,145,000
19年	67,260	21,198,800
20年	64,064	20,951,100
21年	63,087	19,775,800
20年7～9月	15,726	5,067,100
20年10～12月	16,001	5,078,300
21年1～3月	16,600	5,605,000
21年4～6月	14,862	4,910,100
21年7～9月	14,288	4,817,400
21年10～12月	16,663	4,799,100
22年1～3月	17,274	5,252,100
22年4～6月	15,520	4,675,300
22年7～9月	16,003	4,746,700
22年7月	5,423	1,718,900
22年8月	5,701	1,550,000
22年9月	4,879	1,477,800



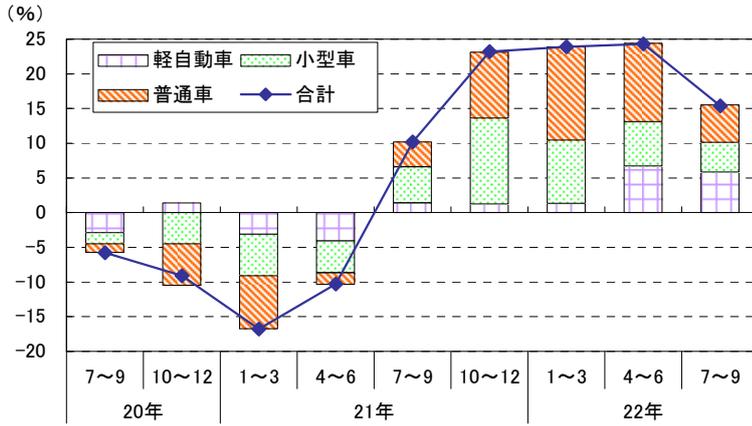
(資料出所：中国経済産業局、経済産業省)



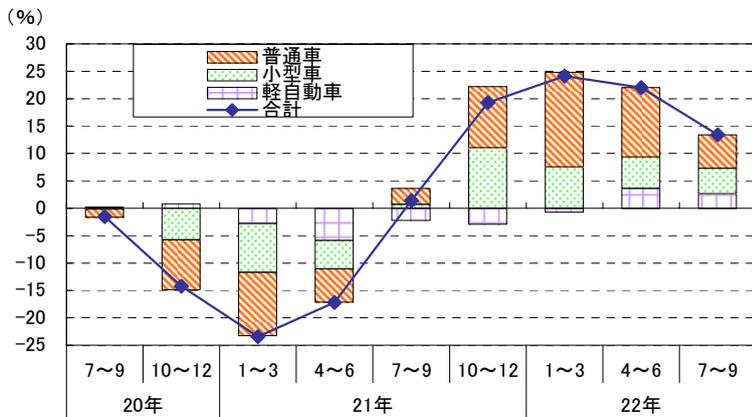
区分	鳥取県	中国地域
17年	39,865	484,147
18年	39,563	497,121
19年	40,261	510,471
20年	40,735	519,138
21年	40,730	515,356
20年7～9月	10,723	135,600
20年10～12月	10,814	137,361
21年1～3月	9,119	117,756
21年4～6月	9,805	122,749
21年7～9月	10,408	133,286
21年10～12月	11,398	141,565
22年1～3月	9,748	126,536
22年4～6月	9,961	124,394
22年7～9月	11,268	146,104
22年7月	4,070	52,296
22年8月	3,997	50,867
22年9月	3,201	42,941

(資料出所：中国経済産業局)

乗用車新車新規登録台数対前年同期比車種別寄与度
(鳥取県)



乗用車新車新規登録台数対前年同期比車種別寄与度
(全国)



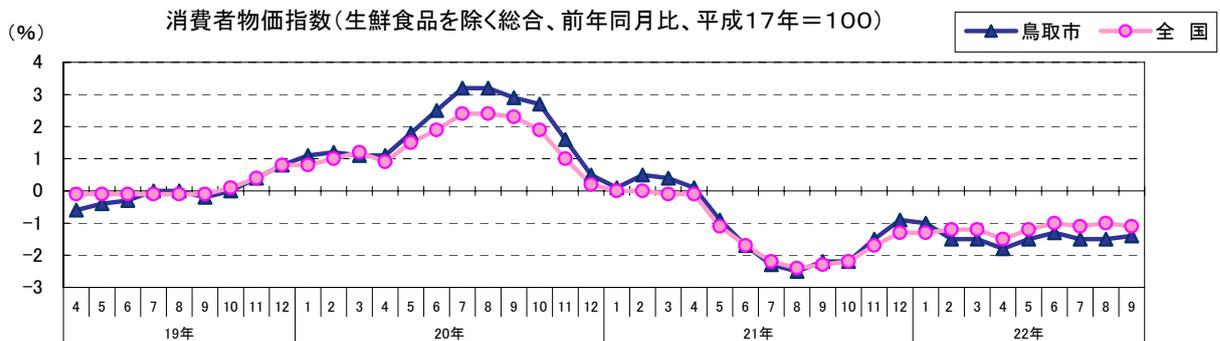
乗用車新車新規登録台数 (台)		
区 分	鳥取県	全 国
17年	24,153	4,748,409
18年	23,746	4,641,732
19年	21,973	4,400,299
20年	20,449	4,227,643
21年	20,333	3,923,739
20年7~9月	4,775	1,035,859
20年10~12月	4,338	863,155
21年1~3月	5,656	1,043,971
21年4~6月	4,070	800,043
21年7~9月	5,263	1,049,923
21年10~12月	5,344	1,029,802
22年1~3月	7,008	1,295,690
22年4~6月	5,059	976,233
22年7~9月	6,073	1,190,466
22年7月	2,181	420,593
22年8月	1,876	369,210
22年9月	2,016	400,663

(資料出所：中国運輸局鳥取陸運支局、
(社) 日本自動車販売協会連合会、
(社) 全国軽自動車協会連合会)

消費者物価指数(総合、前年同月比、平成17年=100)



消費者物価指数(生鮮食品を除く総合、前年同月比、平成17年=100)

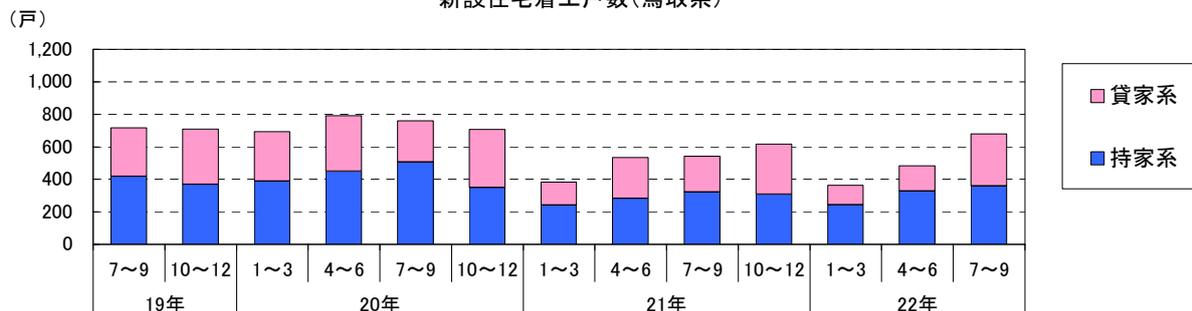


(資料出所：総務省)

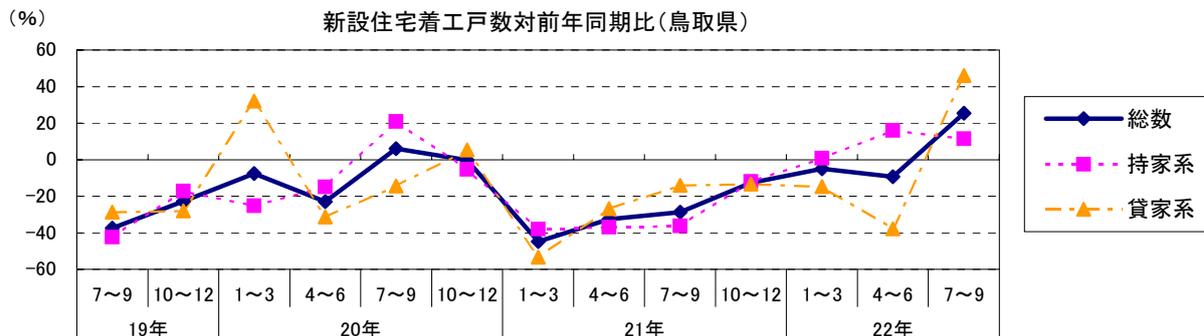
住宅着工

新設住宅着工戸数の年計は、平成16年をピークとして、それ以降5年連続で前年を下回っている。四半期で見ると、総数では平成20年7～9月期に前年を上回って以降、8期ぶりに前年を上回った。

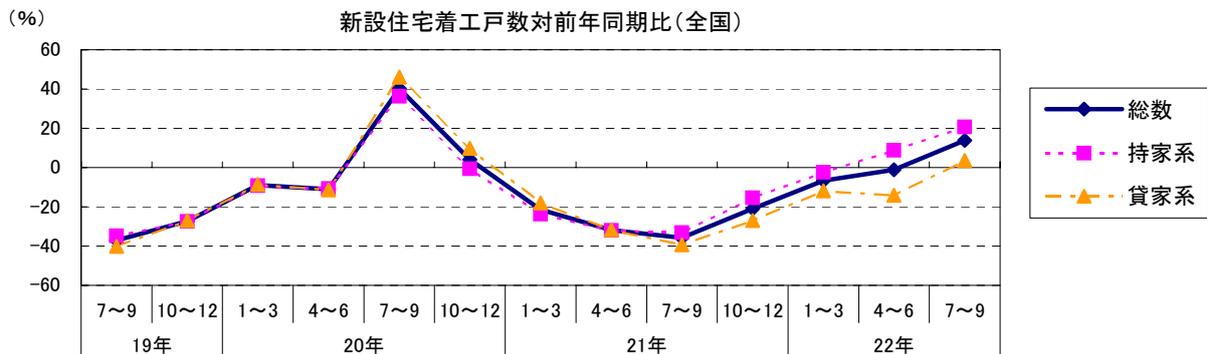
新設住宅着工戸数(鳥取県)



新設住宅着工戸数対前年同期比(鳥取県)



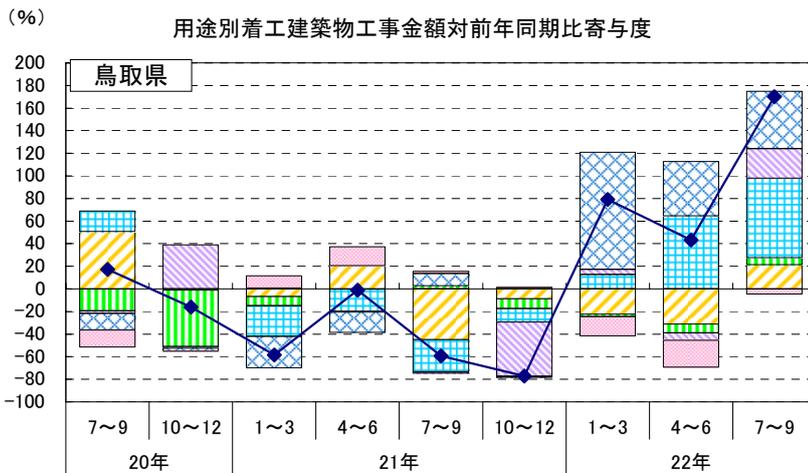
新設住宅着工戸数対前年同期比(全国)



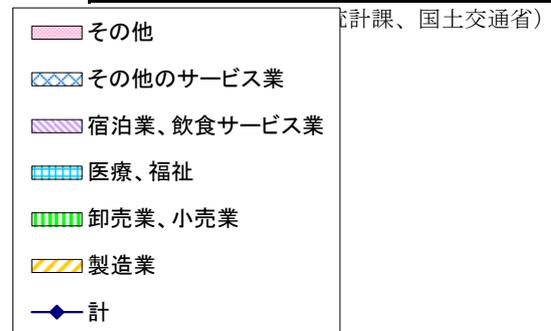
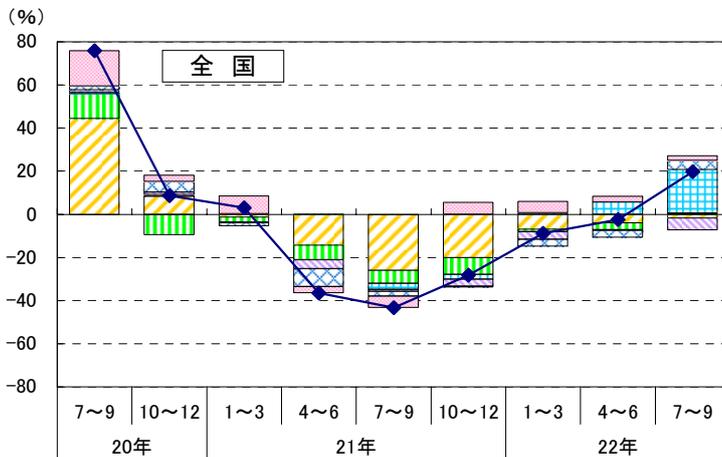
区分	新設住宅着工戸数(戸)					
	計		持家系		貸家系	
	鳥取	全国	鳥取	全国	鳥取	全国
17年	4,168	1,236,175	2,193	722,334	1,975	513,841
18年	3,908	1,290,391	2,231	737,700	1,677	552,691
19年	3,205	1,060,741	1,837	609,642	1,368	451,099
20年	2,954	1,093,485	1,694	618,586	1,260	474,899
21年	2,076	788,410	1,155	453,468	921	334,942
20年7～9月	761	291,301	506	168,523	255	122,778
20年10～12月	707	258,597	350	135,814	357	122,783
21年1～3月	383	199,619	241	113,533	142	86,086
21年4～6月	534	197,271	283	112,465	251	84,806
21年7～9月	542	186,904	323	112,531	219	74,373
21年10～12月	617	204,616	308	114,939	309	89,677
22年1～3月	364	186,486	243	110,648	121	75,838
22年4～6月	484	195,167	328	122,356	156	72,811
22年7～9月	680	212,755	360	135,743	320	77,012
22年7月	309	68,785	130	42,382	179	26,403
22年8月	178	71,972	104	45,624	74	26,348
22年9月	193	71,998	126	47,737	67	24,261

設備投資

四半期毎の用途別着工建築物工事金額を前年と比較してみると、平成20年7～9月期に前年を上回って以降、5期続いて前年割れが続いていたが、3期続いて前年を上回った。業種別では、「医療・福祉」「その他のサービス業」が、ここ3期好調である。

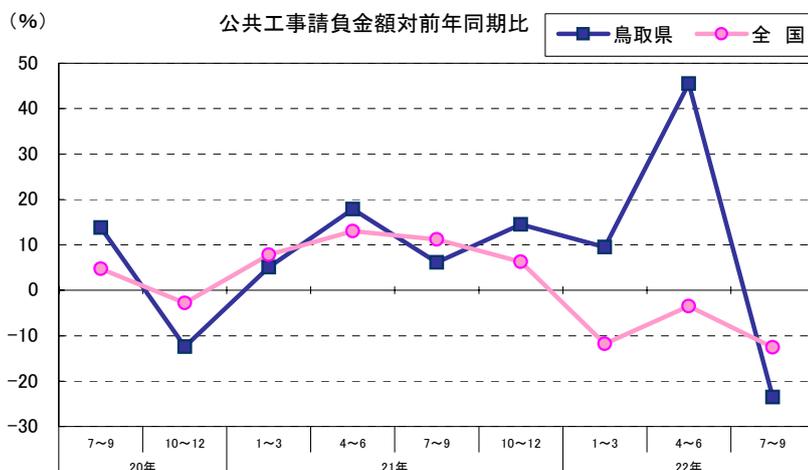


区分	鳥取県	全国
17年度	32,405	7,200,700
18年度	26,692	7,117,900
19年度	26,201	6,612,000
20年度	14,273	7,310,700
21年度	8,653	5,084,400
20年7～9月	4,302	2,084,000
20年10～12月	5,545	1,758,000
21年1～3月	1,637	1,582,400
21年4～6月	2,756	1,197,300
21年7～9月	1,749	1,181,600
21年10～12月	1,277	1,262,500
22年1～3月	2,872	1,443,000
22年4～6月	3,943	1,169,000
22年7～9月	4,722	1,415,900
22年7月	1,933	453,300
22年8月	2,058	408,600
22年9月	731	554,000



公共工事

公共工事請負金額は、平成11年度から減少傾向が続いていたが、平成20年度及び21年度は2年続いて前年度を上回った。四半期で見ると、平成21年1～3月期以降6期続いて前年を上回っていたが、7期ぶりに前年を下回った。



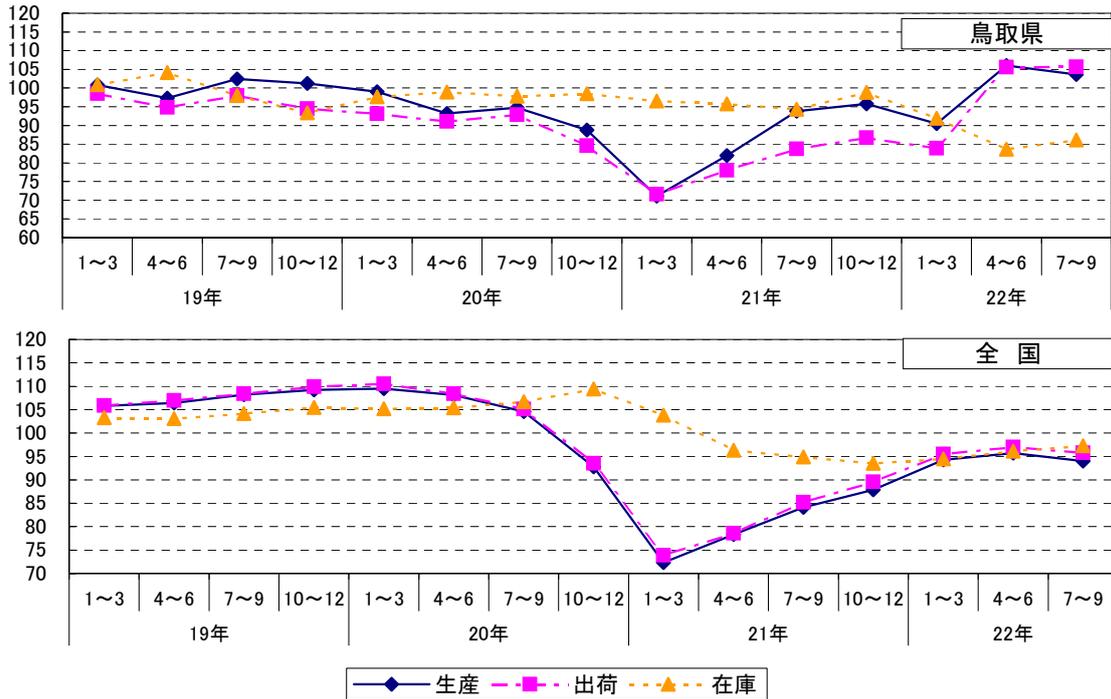
区分	鳥取県	全国
17年度	120,394	12,962,182
18年度	106,027	12,283,828
19年度	87,242	11,781,704
20年度	88,718	11,794,555
21年度	98,950	12,377,492
20年7～9月	27,324	3,317,844
20年10～12月	17,435	2,798,913
21年1～3月	21,713	2,833,587
21年4～6月	26,216	3,212,999
21年7～9月	28,993	3,688,677
21年10～12月	19,956	2,976,317
22年1～3月	23,779	2,499,499
22年4～6月	38,146	3,101,646
22年7～9月	22,173	3,224,438
22年7月	6,910	1,140,924
22年8月	8,587	921,552
22年9月	6,676	1,161,962

(資料出所：西日本建設業保証㈱、北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱)

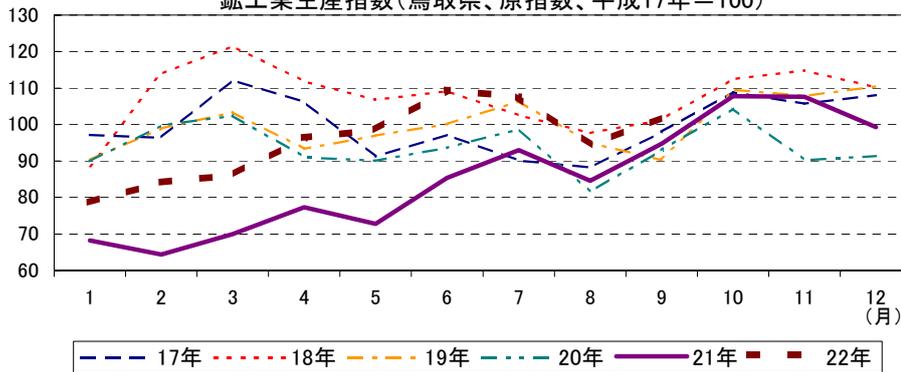
生産動向

鋳工業生産指数(季節調整済)は、平成21年1～3月期に大幅に低下し、平成17年基準(平成15年1月以降)で最低となったが、これを底として上昇に転じ、持ち直しの動きがみられる。
業種別でみると、「電子部品・デバイス工業」「情報通信機械工業」「電気機械工業」の旧電気機械工業が牽引している。

鋳工業生産、出荷、在庫指数(季節調整済、17年=100)



鋳工業生産指数(鳥取県、原指数、平成17年=100)



区分	生産指数		出荷指数		在庫指数	
	鳥取	全国	鳥取	全国	鳥取	全国
17年	100.0	100.0	100.0	100.0	93.2	99.2
18年	107.6	104.5	102.4	104.6	99.2	102.7
19年	100.2	107.4	96.2	107.8	92.5	104.0
20年	93.9	103.8	90.4	104.3	98.6	109.3
21年	85.3	81.1	79.8	82.1	96.1	93.1
20年7～9月	94.7	104.6	92.9	105.1	97.8	106.7
20年10～12月	88.8	92.8	84.6	93.5	98.5	109.4
21年1～3月	69.8	72.3	69.7	73.9	98.6	103.8
21年4～6月	79.2	78.3	76.8	78.6	98.1	96.3
21年7～9月	95.5	84.1	85.3	85.2	95.2	94.9
21年10～12月	98.1	87.9	88.4	89.6	100.6	93.5
22年1～3月	89.9	94.3	82.6	95.5	92.0	94.5
22年4～6月	106.0	95.7	105.6	97.0	83.6	96.1
22年7～9月	103.6	94.0	105.7	95.8	86.1	97.3
22年7月	105.5	94.8	107.8	96.5	88.0	96.7
22年8月	102.6	94.3	107.5	95.7	85.3	97.5
22年9月	102.6	92.8	101.8	95.2	85.0	97.6

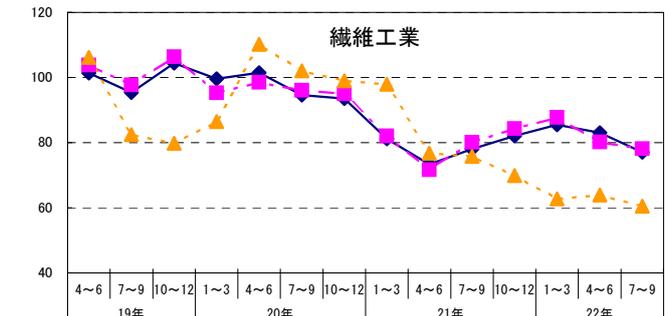
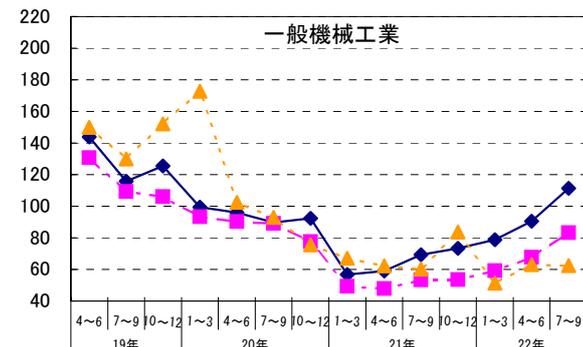
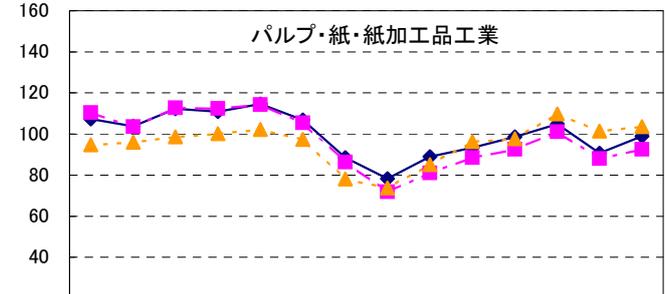
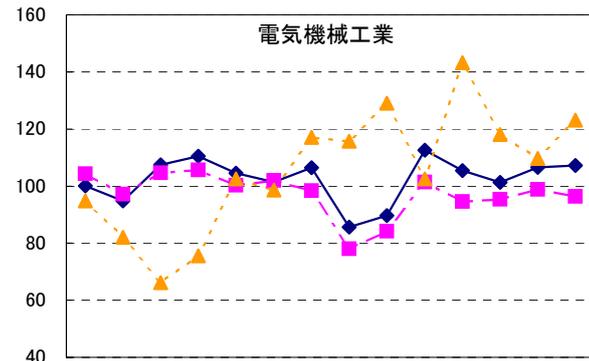
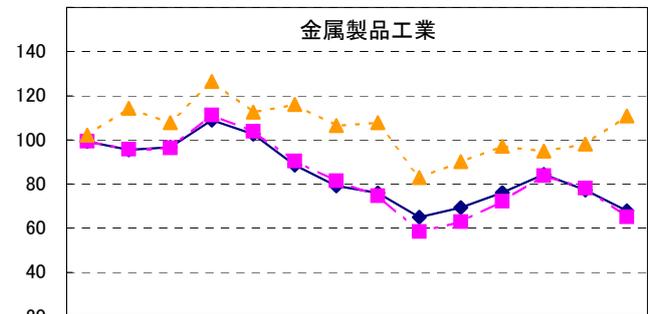
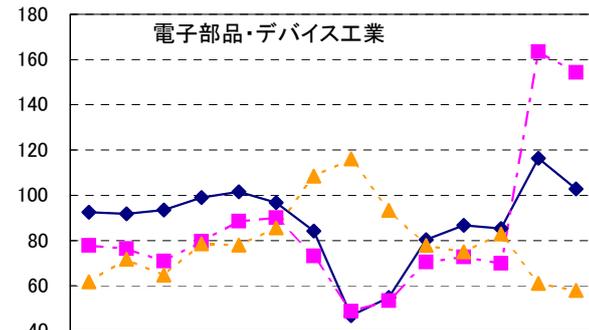
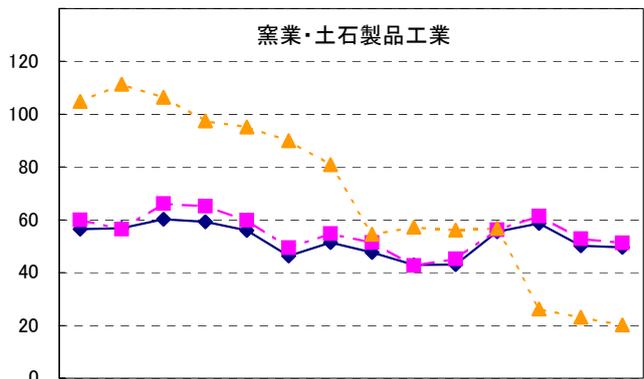
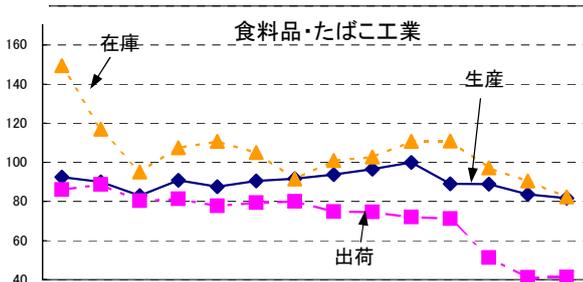
(資料出所：鳥取県統計課、経済産業省)

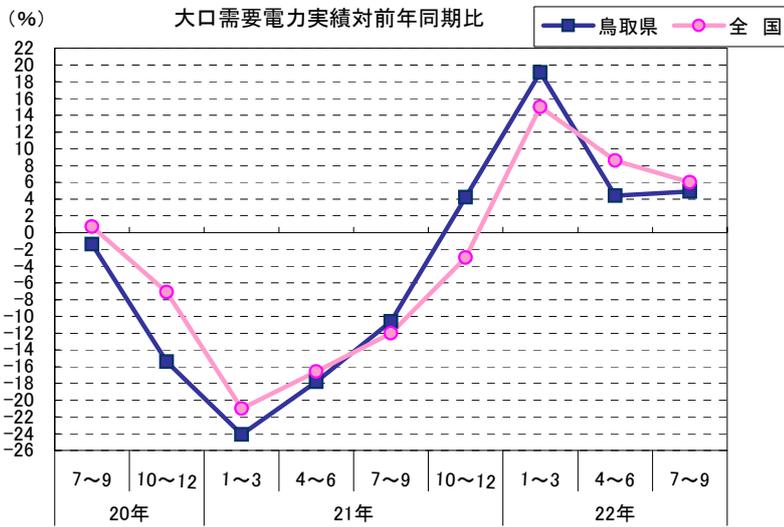
鳥取県の鉱工業生産指数(季節調整済、平成17年=100)

	鉱工業												
	鉄鋼業	金属製品工業	一般機械工業	電気機械工業	情報通信機械工業	電子部品・デバイス工業	窯業・土石製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	
	10000.0	166.2	506.7	538.1	1355.6	1383.7	1848.2	518.9	303.8	436.9	425.5	2011.0	505.4
20年7～9月	94.7	112.1	88.5	89.6	101.4	×	96.8	46.3	113.2	106.9	94.6	90.5	×
20年10～12月	88.8	93.1	79.2	92.3	106.4	×	84.2	51.4	92.5	88.5	93.5	91.6	×
21年1～3月	69.8	61.6	76.0	56.7	85.7	×	46.8	47.7	102.0	78.2	81.2	93.7	×
21年4～6月	79.2	67.4	64.9	58.9	89.7	×	54.8	42.9	93.4	89.0	73.3	96.5	×
21年7～9月	95.5	80.6	69.3	69.3	112.5	×	80.4	43.1	93.4	93.3	78.1	100.0	×
21年10～12月	98.1	79.9	76.1	73.4	105.4	×	86.8	55.5	88.6	98.7	82.0	89.0	×
22年1～3月	89.9	80.9	84.4	78.8	101.3	×	85.3	58.7	89.7	104.8	85.5	88.8	×
22年4～6月	106.0	83.0	77.3	90.5	106.5	×	116.3	50.2	96.4	90.8	83.1	83.6	×
22年7～9月	103.6	89.8	67.8	111.3	107.2	×	102.8	49.5	88.4	99.0	77.0	81.6	×

注)1 業種の下の数値はウエイト

2 ×は、調査対象が限られており、申告者の秘密保持のため秘匿した箇所
業種別の生産、出荷、在庫指数



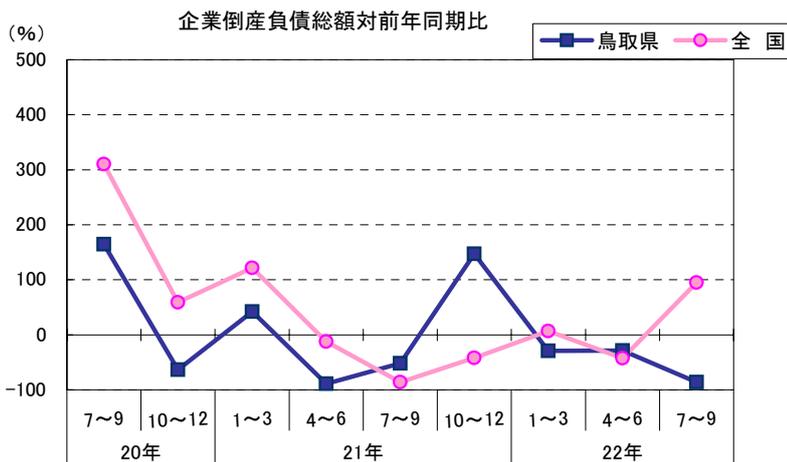


区分	鳥取県	全国
17年度	1,658	416,139
18年度	1,681	424,510
19年度	1,704	435,664
20年度	1,537	407,384
21年度	1,516	400,947
20年7~9月	443	114,151
20年10~12月	363	101,641
21年1~3月	318	84,534
21年4~6月	340	89,313
21年7~9月	396	100,411
21年10~12月	379	98,589
22年1~3月	378	97,224
22年4~6月	354	96,994
22年7~9月	416	106,457
22年7月	145	36,056
22年8月	140	35,299
22年9月	131	35,102

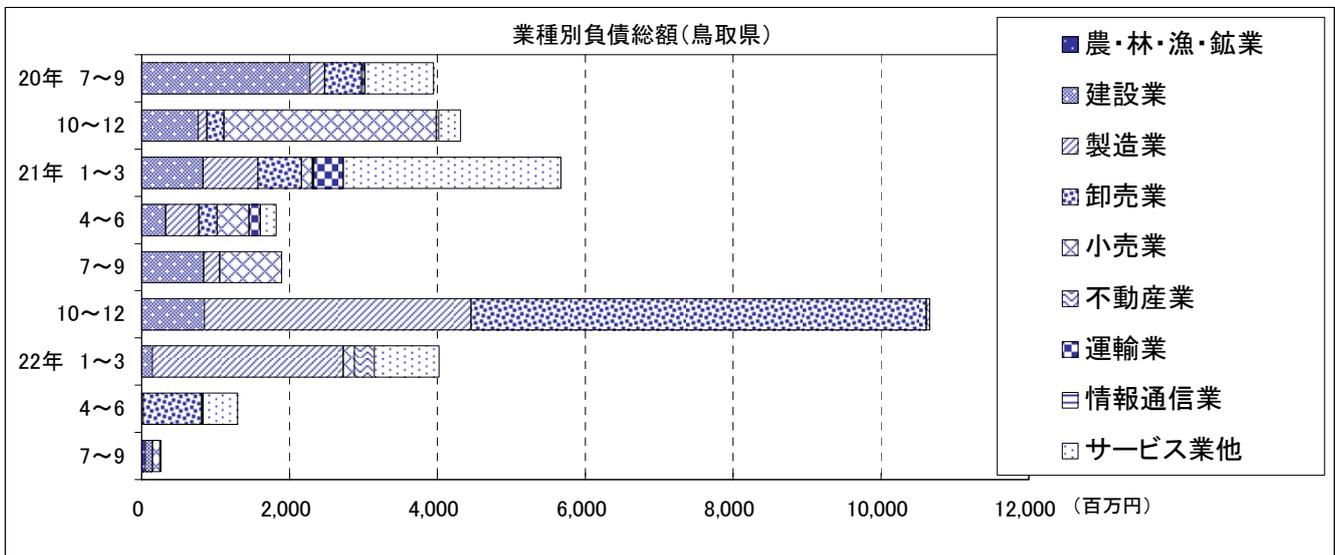
(資料出所：中国電力(株)鳥取支社、
中国経済産業局、資源エネルギー庁)

企業倒産

平成21年10~12月期に前年を上回った後、3期続いて前年を下回った。
平成21年10~12月期をピークとして、負債総額が激減してきている。



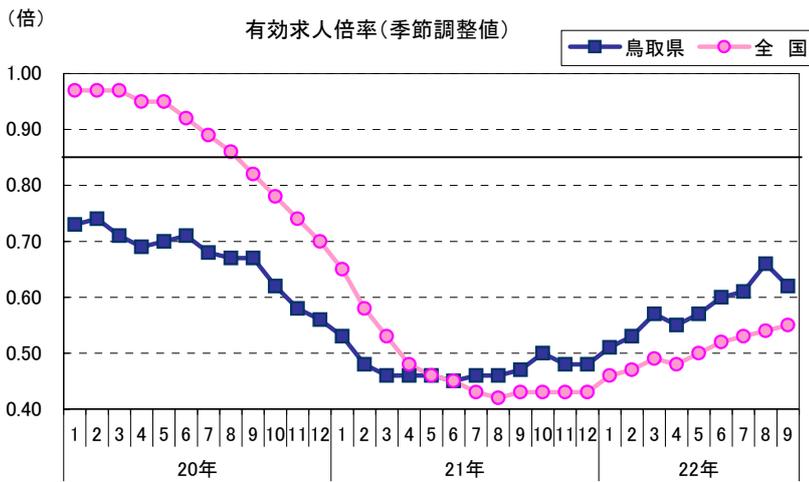
区分	鳥取県	全国
17年	11,841	67,034
18年	27,766	55,006
19年	21,034	57,280
20年	29,159	122,920
21年	20,064	69,301
20年7~9月	3,950	68,958
20年10~12月	4,317	22,165
21年1~3月	5,676	31,464
21年4~6月	1,825	15,389
21年7~9月	1,898	9,640
21年10~12月	10,665	12,807
22年1~3月	4,027	33,529
22年4~6月	1,303	8,851
22年7~9月	267	18,822
22年7月	50	2,753
22年8月	100	1,889
22年9月	117	14,180



(資料出所：(株)東京商工リサーチ)

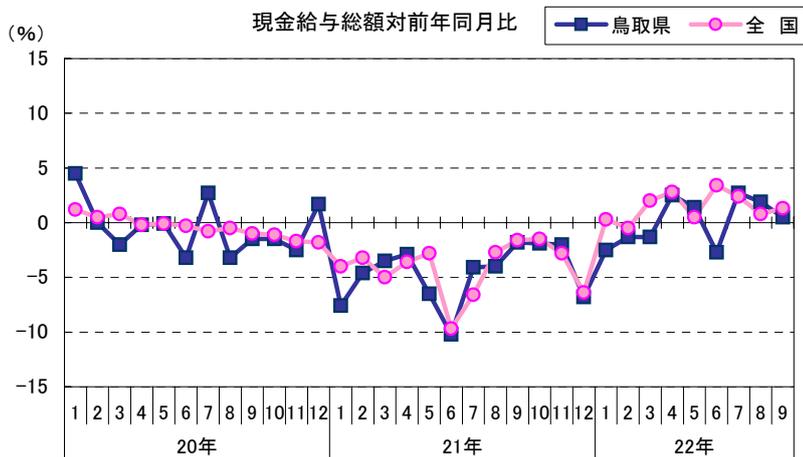
雇用情勢

平成21年1～3月期以降、4期連続して四半期の有効求人倍率は0.5倍を割り込んでいたが、その後、緩やかな回復基調にあり今期0.6倍まで回復してきたが、依然として厳しい状況にある。
 所定外労働時間は、平成21年4～6月期を底として、月別では平成21年12月以降前年を上回る状況が続いており、改善の兆しがみられる。

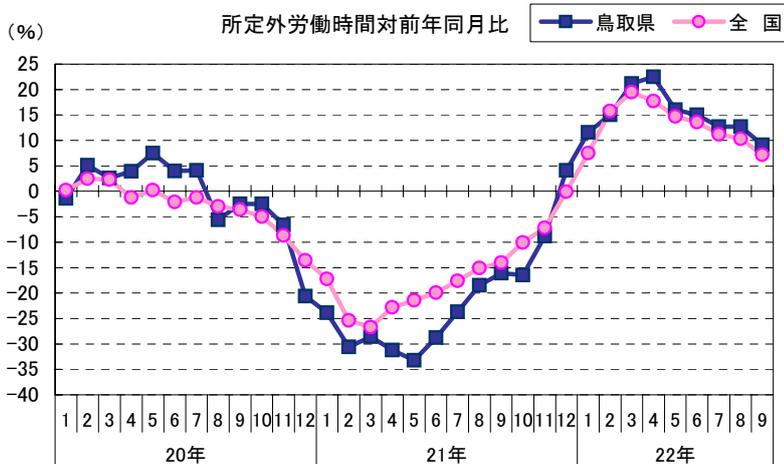


(資料出所：厚生労働省)

有効求人倍率(倍)		
区分	鳥取県	全国
17年	0.77	0.95
18年	0.79	1.06
19年	0.75	1.04
20年	0.67	0.88
21年	0.47	0.47
20年7～9月	0.67	0.86
20年10～12月	0.59	0.74
21年1～3月	0.49	0.59
21年4～6月	0.46	0.46
21年7～9月	0.46	0.43
21年10～12月	0.49	0.43
22年1～3月	0.54	0.47
22年4～6月	0.57	0.50
22年7～9月	0.63	0.54
22年7月	0.61	0.53
22年8月	0.66	0.54
22年9月	0.62	0.55



現金給与総額(円)		
区分	鳥取県	全国
17年	308,546	380,438
18年	307,458	384,401
19年	304,452	377,731
20年	306,564	379,497
21年	286,635	355,223
20年7～9月	294,363	352,732
20年10～12月	360,073	449,277
21年1～3月	242,889	297,438
21年4～6月	286,087	369,874
21年7～9月	279,755	332,861
21年10～12月	337,395	420,763
22年1～3月	238,705	299,329
22年4～6月	285,899	378,868
22年7～9月	284,939	338,222
22年7月	353,509	415,675
22年8月	256,387	301,710
22年9月	244,921	297,282



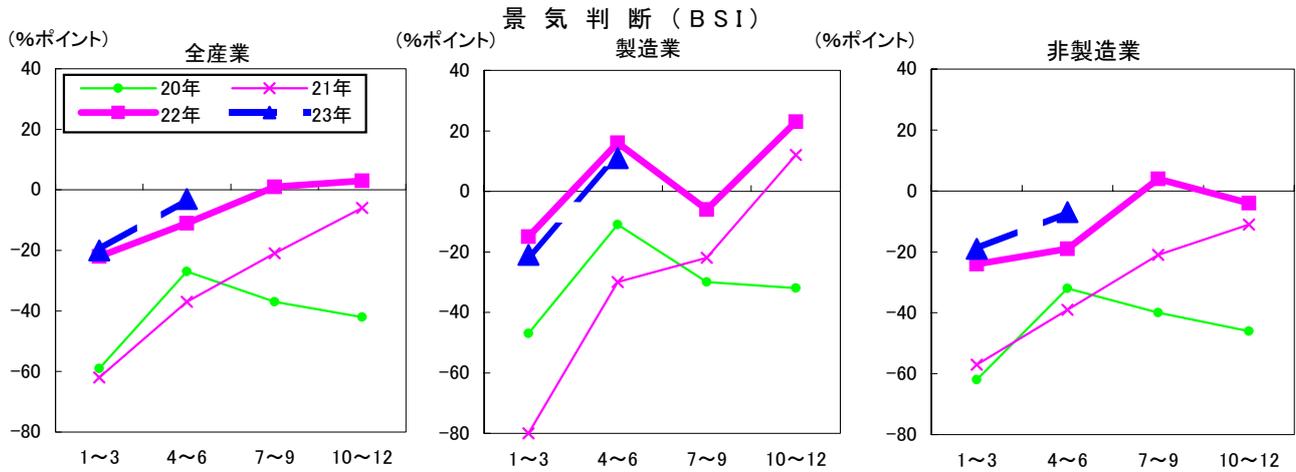
所定外労働時間(時間)		
区分	鳥取県	全国
17年	9.3	12.4
18年	9.4	12.9
19年	9.4	13.4
20年	9.4	12.9
21年	7.2	10.9
20年7～9月	9.3	12.6
20年10～12月	8.9	12.4
21年1～3月	6.9	10.4
21年4～6月	6.6	10.4
21年7～9月	7.3	10.8
21年10～12月	8.0	11.9
22年1～3月	8.0	11.8
22年4～6月	7.7	12.0
22年7～9月	8.1	11.9
22年7月	8.0	12.0
22年8月	8.0	11.7
22年9月	8.4	11.9

(資料出所：鳥取県統計課、厚生労働省)

注) 前年同月比は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップを補正した指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。

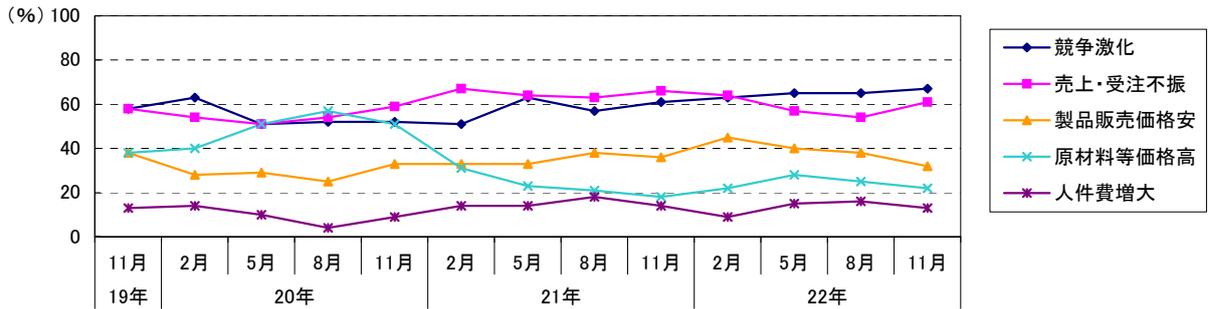
鳥取県企業経営者見通し調査(平成22年11月1日実施、主要300事業所、年4回実施)

企業経営者の景気判断は、全産業で見ると、平成22年7～9月期及び10～12月期と2期続けてプラスに転じていたが、前期(平成23年1～3月期)及び今期(平成23年4～6月期)と2期続いてマイナスの見通しとなっている。
 製造業においては、前期(平成23年1～3月期)マイナスの見通しとなっているが、今期(平成23年4～6月期)プラスの見通しとなっている。
 非製造業においては、平成22年7～9月期以外一貫してマイナスの見通しとなっている。

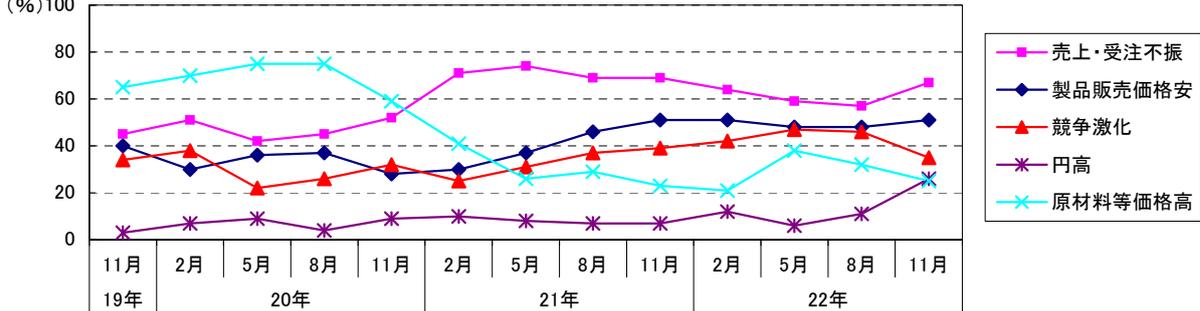


企業経営上の問題点として全産業では「競争激化」が最も多く、次いで「売上・受注不振」、「製品販売価格安」となっており、「競争激化」と「売上・受注不振」が高い割合となっている。
 製造業では18年5月から「原材料等価格高」の割合が最も多くなっていたが、20年11月から急激に低下し、21年2月以降「売上・受注不振」が逆転している。また、今期「円高」が第4位に浮上してきた。
 非製造業では「競争激化」と「売上・受注不振」が高い割合となっている。

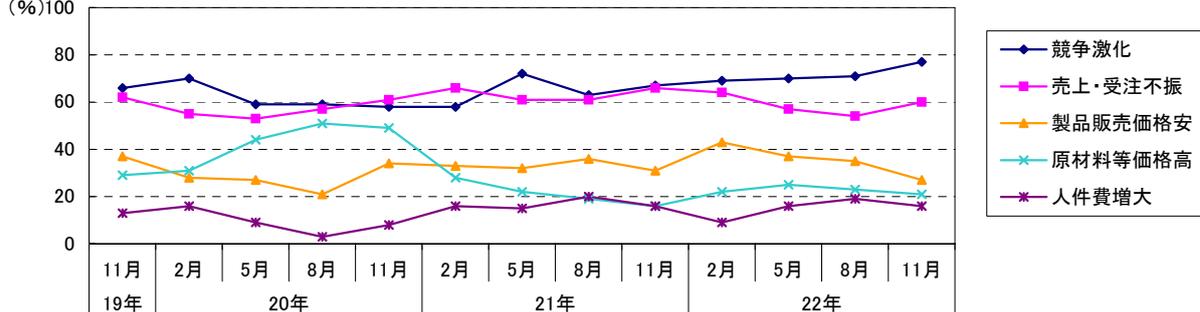
企業経営上の問題点(全産業)



企業経営上の問題点(製造業)



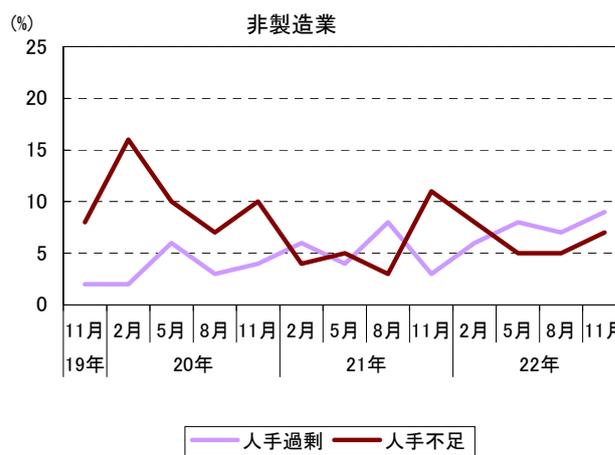
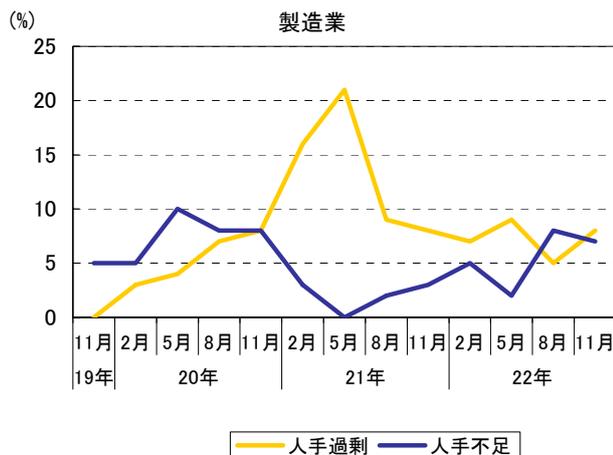
企業経営上の問題点(非製造業)



経営上の問題点(雇用)

「人手過剰」と「人手不足」の割合をみると、製造業で平成21年5月に「人手過剰」の割合がピークに達していたが、今期「人手過剰」、「人手不足」が拮抗してきた。非製造業においては、「人手過剰」と「人手不足」が拮抗している。

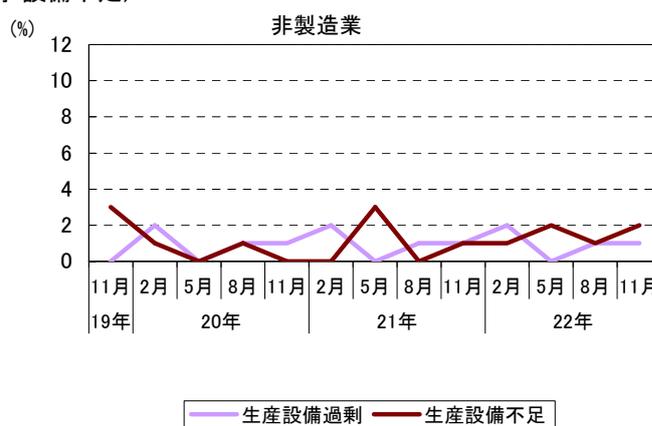
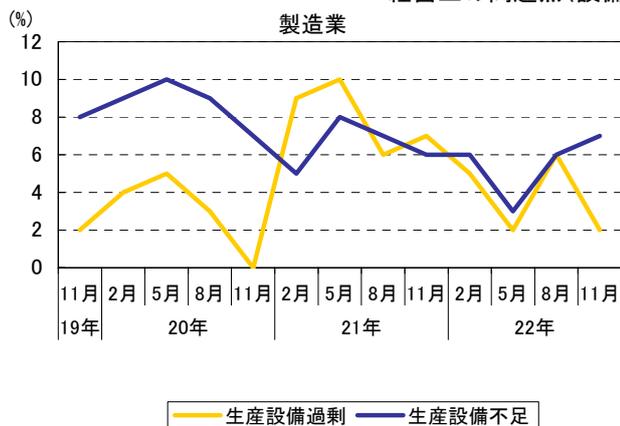
経営上の問題点(人手過剰・人手不足)



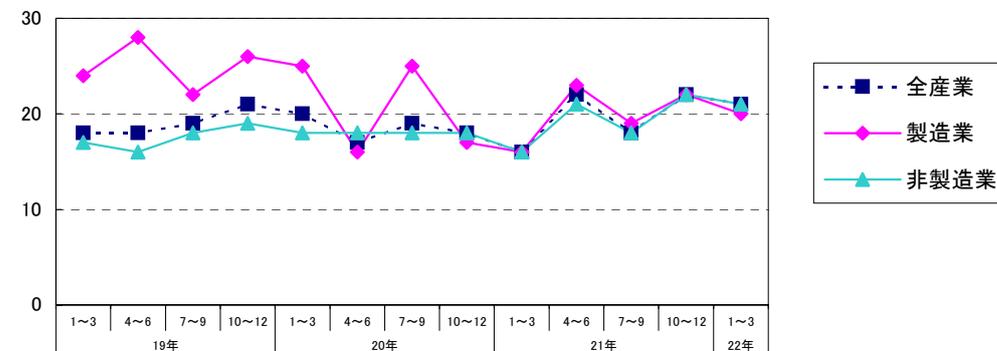
経営上の問題点(設備)

「設備過剰」と「設備不足」の割合をみると、製造業では今期5ポイントの差をつけて「設備不足」の割合が多くなっている。

経営上の問題点(設備過剰・設備不足)



設備投資の動向[実施した(する)割合]



・平成22年第3回鳥取県企業経営者見通し調査報告(鳥取県統計課、平成22年11月1日実施)による。

・BSIとは、調査対象四半期の前四半期に対する「上昇(増加の割合)ー下降(減少の割合)」である。

・企業経営上の問題点は、それぞれの問題点を挙げた経営者の割合(15項目中3項目以内を選択)